



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コア

コード番号 2359 URL <http://www.core.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 築田 稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 大平 茂

TEL 03-3795-5111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,629	0.2	737	△18.9	862	△18.5	410	△27.0
23年3月期	20,580	1.3	908	7.8	1,058	△0.7	561	3.5

(注) 包括利益 24年3月期 416百万円 (△25.4%) 23年3月期 557百万円 (2.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	28.85	—	5.5	6.0	3.6
23年3月期	39.51	—	7.7	7.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 23百万円 23年3月期 11百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,458	7,575	52.0	529.14
23年3月期	14,529	7,452	51.0	521.01

(参考) 自己資本 24年3月期 7,519百万円 23年3月期 7,403百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	403	△252	△674	874
23年3月期	748	169	△856	1,395

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	284	50.6	3.9
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	284	69.3	3.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		43.7	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	2.3	90	△66.7	90	△75.5	50	△70.1	3.52
通期	22,000	6.6	1,100	49.2	1,100	27.5	650	58.5	45.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	14,834,580 株	23年3月期	14,834,580 株
② 期末自己株式数	24年3月期	624,681 株	23年3月期	624,681 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	14,209,899 株	23年3月期	14,209,899 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,658	△1.2	229	△53.9	543	△20.8	293	△13.9
23年3月期	16,857	2.4	497	△3.3	686	△3.8	340	△5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	20.63	—
23年3月期	23.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	13,126		6,484		49.1	453.49		
23年3月期	13,213		6,448		48.5	451.32		

(参考) 自己資本 24年3月期 6,444百万円 23年3月期 6,413百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 当社グループの対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 追加情報	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

<当連結会計年度の業績概要>

(金額単位：百万円)

	連結業績		増減 (B)-(A)	増減率(%) (B)/(A)-1
	平成23年3月期(A)	平成24年3月期(B)		
売上高	20,580	20,629	49	0.2
営業利益	908	737	△171	△18.9
経常利益	1,058	862	△195	△18.5
当期純利益	561	410	△151	△27.0

当連結会計年度の我が国経済は、欧州債務問題、タイの大規模洪水、円高に加え、東日本大震災後の復旧・復興などの影響により、先行き不透明感の強い状況が継続しました。

情報サービス産業では、投資抑制傾向が依然強く、全般的には企業のIT需要は総じて横ばい状態で推移しました。この状況下、「クラウドコンピューティング」「スマートフォン」「M2M」といったITトレンドや、社会問題を背景とした新たなITインフラ整備など、時代の要請を反映し、市場環境には急速な変化が生じてきております。

当社グループは、変化する事業環境の未来を見据え、「既存事業の強化」「新たなビジネスモデルの創出」「体質・構造の改革」を推進し、特化技術の提供や特長ある新製品・サービスの拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は20,629百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。利益面につきましては、営業コストの増加、想定以上のコストダウン要請に加え、「金融ソリューション」で発生した不採算案件で207百万円の損失を計上したこと等により、営業利益は737百万円（同18.9%減）、経常利益は862百万円（同18.5%減）当期純利益は410百万円（同27.0%減）となりました。

当社グループの事業セグメントの概況は次のとおりです。

セグメント別 売上高		平成23年3月期(A)		平成24年3月期(B)		増減率 (B)/(A)-1
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高	エンベデッドソリューション事業	9,505	46.2	9,647	46.8	1.5
	ビジネスソリューション事業	6,630	32.2	6,548	31.7	△1.2
	プロダクトソリューション事業	4,443	21.6	4,433	21.5	△0.2
	計	20,580	100.0	20,629	100.0	0.2
営業利益	エンベデッドソリューション事業	408	44.9	470	63.9	15.4
	ビジネスソリューション事業	328	36.2	60	8.2	△81.7
	プロダクトソリューション事業	171	18.9	205	27.9	20.1
	計	908	100.0	737	100.0	△18.9

①エンベデッドソリューション事業

液晶テレビ、デジタル放送等の「情報家電」向けの組込みソフトウェア開発は減少しましたが、スマートフォンやエコカー関連を中心とした、「携帯電話・通信端末」「自動車制御・車載システム」向けの組込みソフトウェア開発は増加しました。その結果、売上高は9,647百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益は470百万円（同15.4%増）となりました。

事業ポートフォリオ		平成23年3月期(A)		平成24年3月期(B)		増減率 (B)/(A)-1
		金額	構成比	金額	構成比	
売 上 高		百万円	%	百万円	%	%
	携帯電話・通信端末	2,049	21.6	2,250	23.3	9.8
	通信インフラ	1,410	14.8	1,378	14.3	△2.2
	自動車制御・車載システム	1,482	15.6	1,563	16.2	5.5
	情報家電	1,350	14.2	1,047	10.9	△22.5
	FA・装置制御	1,160	12.2	1,023	10.6	△11.8
	その他	2,052	21.6	2,383	24.7	16.2
	計	9,505	100.0	9,647	100.0	1.5
営業利益		408	44.9	470	63.9	15.4

②ビジネスソリューション事業

「製造ソリューション」の売上は増加しましたが、「流通・公共ソリューション」の売上減少に加え、「金融ソリューション」は大幅に伸長した前年同期ほどの受注に至らなかったこと等により、売上高は6,548百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。営業利益は、「金融ソリューション」で発生した不採算案件で207百万円の損失を計上したことにより、60百万円（同81.7%減）となりました。

事業ポートフォリオ		平成23年3月期(A)		平成24年3月期(B)		増減率 (B)/(A)-1
		金額	構成比	金額	構成比	
売 上 高		百万円	%	百万円	%	%
	金融ソリューション	3,106	46.9	2,972	45.4	△4.3
	製造ソリューション	613	9.2	770	11.8	25.6
	流通ソリューション	697	10.5	651	9.9	△6.6
	公共ソリューション	1,114	16.8	1,006	15.4	△9.7
	Webソリューション	1,098	16.6	1,148	17.5	4.5
	計	6,630	100.0	6,548	100.0	△1.2
営業利益		328	36.2	60	8.2	△81.7

③プロダクトソリューション事業

「開発支援ツール」は前年同期に比べ大幅に減少しましたが、新規案件の受注拡大による「電子テロップ」の売上が大幅に伸長したこと等の結果、売上高は4,433百万円（前連結会計年度比0.2%減）、営業利益は205百万円（同20.1%増）となりました。

事業ポートフォリオ		平成23年3月期(A)		平成24年3月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売 上 高	資産管理・PLMソリューション	百万円 930	% 20.9	百万円 922	% 20.8	% △0.8
	開発支援ツール	1,192	26.8	850	19.2	△28.7
	電子テロップ	1,630	36.7	1,916	43.2	17.6
	その他	691	15.6	743	16.8	7.7
	計	4,443	100.0	4,433	100.0	△0.2
営業利益		171	18.9	205	27.9	20.1

<次期の見通し>

情報サービス産業は、いまだ多くの企業がIT投資に対して慎重な姿勢をとっており、先行きは不透明な状況にあります。かかる社会・経済情勢の変化・転換に対応したソフトウェア需要は増加すると見込んでおります。

当社グループは、既存の事業基盤の一層の強化に加え、ラインナップの充実に努めてきた製品・ソリューションの全社的な拡販を推進してまいります。特化技術やソフトウェア開発力と製品・ソリューションを、お客様が求める最適な解決策としてリンケージし、価値あるITサービス、ソリューションの提案を強化してまいります。また、グループ経営体質・構造の強化として製品・サービス品質の向上、業務の合理化・省力化、将来人材の育成を進めてまいります。

現時点における平成25年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成25年3月期第2四半期見通し		平成25年3月期通期見通し	
			前連結会計年度比 (%)		前連結会計年度比 (%)
連 結	売 上 高	10,000	102.3	22,000	106.6
	営 業 利 益	90	33.3	1,100	149.2
	経 常 利 益	90	24.5	1,100	127.5
	当期(四半期)純利益	50	29.9	650	158.5

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.2%減少し、7,156百万円となりました。これは主に、仕掛品が244百万円、繰延税金資産が96百万円、その他の流動資産が127百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が565百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.7%減少し、7,302百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が98百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、14,458百万円となりました。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2.3%増加し、4,754百万円となりました。これは主に、短期借入金が227百万円減少しましたが、その他の流動負債が350百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12.3%減少し、2,129百万円となりました。これは主に、長期借入金が160百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2.7%減少し、6,883百万円となりました。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比べ1.6%増加し、7,575百万円となりました。これは主に、利益剰余金が111百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ520百万円減少（前連結会計年度比37.3%減）し、874百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、403百万円の増加（前連結会計年度比345百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が755百万円となりましたが、売上債権の増加額が192百万円、たな卸資産の増加額が246百万円となったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、252百万円の減少（前連結会計年度比421百万円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が127百万円、有形固定資産の取得による支出が101百万円となったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、674百万円の減少（前連結会計年度比181百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が224百万円、配当金の支払額284百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	47.7	44.1	48.1	51.0	52.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.7	54.7	67.7	66.5	70.0
債務償還年数 (年)	4.1	3.9	4.3	4.6	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.1	24.5	9.9	10.0	5.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な成長と株主価値の最大化を目指すことで、企業発展の源泉としての利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを目指しております。

こうした考え方から、連結ROEは15%以上の確保を目指すとともに、利益の配分として、今後、連結配当性向は30%以上を継続的に実現し続けることを目指しております。

当期の剰余金配当につきましては、1株当たり20円を期末配当とし、この結果、連結配当性向は69.3%を予定しております。次期の剰余金配当につきましても、連結ベースで配当性向30%以上を基準に、業績予想の達成状況を勘案して決定する考えです。

また、内部留保金については、将来の経営基盤拡大に向けたM&A活動、新技術・新製品の研究開発活動、戦略的な人材開発活動の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に沿うよう努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループが属する情報サービス産業においては、投資対効果に対する顧客の厳しい要求、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきております。それに伴って受注条件が一段と厳しくなっており、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しております。

このような厳しい受注競争が継続する状況において、特に業績に影響を及ぼすと考えられる事業リスクについて、次のとおり把握、認識するとともに、必要に応じたリスクマネジメントを推進しております。



### ①プロジェクト管理について

#### <リスク認識>

当社グループでは、一括請負契約による受託開発の場合、受注時に顧客の諸要件を確認し、作業工数及び外注金額等を検討した後、当社グループから見積金額及び納期等を顧客に提示し契約締結に至ります。

受注時には、契約に基づくプロジェクト単位毎に適正利益の確保に努めておりますが、業務の性質により、受注時に正確な要件・作業工数等の見積りが困難な場合もあります。そのため、諸要件の変更、若しくは作業工数及び外注金額等の変更により、受注時の想定利益額が変動したり、不採算プロジェクトが発生することで、業績に影響を与えることがあります。

#### <プロジェクトへのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、プロジェクトのリスク管理に際して早期のリスク認識を最優先に、日常的モニタリングの状況と併せ、月次の定例会議を通じてリスク情報の迅速な把握に努めております。さらに、見積精度や作業範囲の明確化など、着手前にプロジェクト計画の精度向上を図るとともに、開発スキルや協力会社の選択等を含めた開発体制の妥当性を追求し、プロジェクト管理体制の強化に努めております。

### ②人材の確保について

#### <リスク認識>

当社グループの事業展開においては、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保することが重要となります。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しく、人材の確保・育成が計画通りに進まない可能性があります。その場合、事業推進に制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### <人材確保へのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、中長期ビジョンに基づく人材の定期採用と育成プログラムを設け、競争環境、事業推進に即応できる体制をとっております。また、一部開発においては、外注生産による技術者確保も併せ、需要に応じた柔軟な配置を行っております。

### ③外注生産の活用について

#### <リスク認識>

当社グループは、一部の開発について、外注管理基準等に従い業務遂行上必要に応じて協力会社に外注生産することも進めております。この結果、外注比率は高くなっており、協力会社において質・量（技術力及び技術者数）が確保出来ない場合、経営成績へ影響を及ぼす可能性があります。

#### <外注生産の活用へのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、協力会社への品質管理・情報管理の徹底を図り、有力な協力会社との長期的かつ安定的取引関係の維持に努めております。

④情報セキュリティについて

<リスク認識>

当社グループでは、お客様及び当社グループの情報資産を保護し、セキュリティを保障したサービスを提供するよう努めておりますが、当社グループにおいて機密情報の漏洩、破壊、不正使用があった場合、それに伴う損害賠償責任により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

<情報セキュリティへのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、「企業行動憲章」、「企業行動基準」、「情報セキュリティ基本方針」に則り、個人情報をはじめとするお客様の機密情報を適切に保護することに努めております。また、具体的な対策として情報セキュリティ委員会を設置し、全社的な基本方針・マニュアルの周知徹底、情報セキュリティ維持のための監視活動及び諸施策の検討実施を行っております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社コア（当社）、子会社6社、及び関連会社4社（持分法適用非連結子会社1社を含む）により構成されており、エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業を行っております。

当社グループの事業内容とグループ各社の位置付け、事業の系統図は次のとおりであります。

(1) エンベデッドソリューション事業

情報家電・車載製品・携帯電話など各種電子機器に組込むエンベデッドシステム（組込みソフトウェア）開発を中心とした事業を行っております。

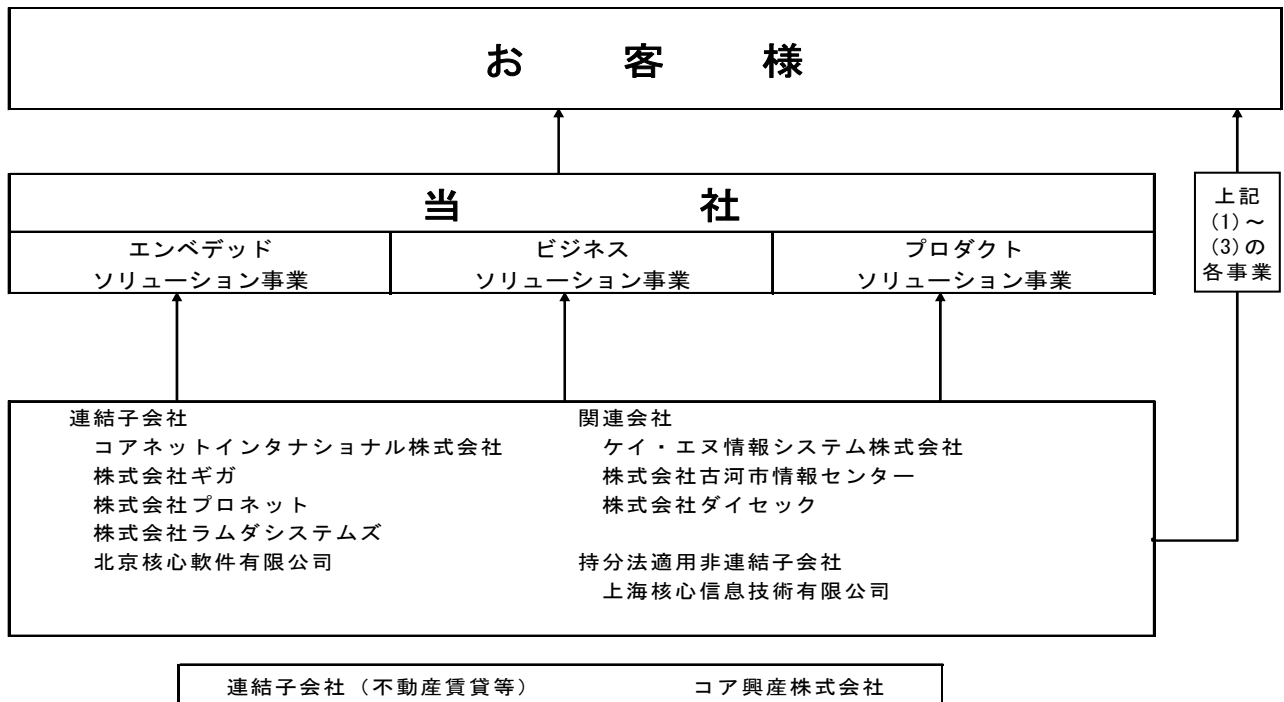
(2) ビジネスソリューション事業

金融、製造、流通、公共といった業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、幅広い業種への情報サービス事業を行っております。

(3) プロダクトソリューション事業

自社製品及びIT関連の各種商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、ユーザのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

事業の系統図



(注) 当社では組織を事業部採算制に基づく9つのカンパニーに編成し、事業セグメントの中心的役割としてエンベデッドソリューション事業をエンベデッドソリューションカンパニー、ビジネスソリューション事業をビジネスソリューションカンパニー、プロダクトソリューション事業をプロダクトソリューションカンパニーが担うとともに、残る6つのカンパニー(北海道カンパニー、東関東カンパニー、中部カンパニー、関西カンパニー、中四国カンパニー、九州カンパニー)が国内各地において3つの事業セグメントを展開し、それぞれの地域に根ざした密着型の事業を推進しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、1973年(昭和48年)コアグループ結成以来、独立系のITソリューションサービス会社として、大手コンピュータメーカーの枠組みにとらわれることなく、常にエンドユーザ主体のサービスを中心に、情報サービス産業の核(CORE)と位置付けられることを目指しております。「エンベデッドソリューション事業」、「ビジネスソリューション事業」及び「プロダクトソリューション事業」の3つの事業セグメントにおいて、40年にわたり蓄積した情報技術を駆使し、全方位のトータルソリューションを上流から下流まで一気通貫のサービスとして提供してまいります。

##### <企業経営に対する基本スタンス>

当社グループは、Speed・Simple・Self・創(Creative)・技(Technology)・動(Action & Challenge)の精神に、創業期よりグループ社員の信条としてきたIdea・Fight・Serviceを加えた<3S-CTAC>+IFSを企業価値追求のスローガンとしております。

お客様にとって、全方位で展開する当社グループのITサービスに、信頼と安心、継続的なイノベーションを伴った付加価値を提供する技術者集団として、さらなる顧客満足度の追求と技術革新、企業価値の高揚を図り、社会に貢献していく所存であります。

##### <企業指針>

- ・ 情報サービス産業の核(CORE)になれ
- ・ 常に前向きに進め
- ・ <夢・理想・方向>を持って創造・実行せよ

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、情報サービス業界平均を上回る成長率確保を念頭に、次の経営指標の達成を推進しております。今後も収益力の向上と効率化の追求により、企業価値を高めてまいります。

(単位:%)

目標とする経営指標 (連結)	目標値	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
売上高営業利益率	8 以上	4.5	4.4	4.1	4.4	3.6
自己資本利益率 (ROE)	10 以上	3.1	7.5	7.7	7.7	5.5
自己資本比率	50 以上	47.7	44.1	48.1	51.0	52.0
配当性向	30 以上	134.2	55.0	52.4	50.6	69.3

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、業界の競争激化、企業再編、お客様が求める情報化ニーズの高まりに加え、既存の社会構造、経済状況、および当社を取り巻く事業環境が急速に変化していくと見込んでおります。こうした認識のもと、当社グループは情報サービス産業の核を目指す長期展望から、新たなビジネスモデルへの転換に向けた「リンケージ戦略」を打ち出し、果敢に推進を続けております。

この戦略を柱に、来るべき社会・経済需要を踏まえた新規事業へのチャレンジと、グループ全体での事業基盤の一層の強化を推進し、ITサービスへの軸足の転換を図ってまいります。

(4) 当社グループの対処すべき課題

情報サービス産業は、お客様のIT投資への需要が回復に向かうものの、よりよい効果を目指した選別・抑制傾向が強まり、これまで以上に顧客満足度の高い付加価値の創出が、今後の成長に直結すると考えます。

こうした状況にあって、当社グループの事業基盤の一層の強化と新たなビジネス創出を両輪に据え、次世代に向けた事業の成長・発展に取り組んでまいります。そのためにも社員一人ひとりが一段上の自分を目指し、顧客満足度の向上に向けて行動してまいります。

①事業基盤の一層の強化

特に、当社グループでラインナップする製品に利便性・機能性を高めるサービスを組み合わせた新しい発想のビジネスモデルの提供と、新市場・顧客の開拓を推進してまいります。また、社会の発展と事業の拡大を両立した真の成長が当社グループの使命と考え、国内のみならず、グローバル規模での社会問題の解決に結びつくITサービスを提供してまいります。

生産性・品質の面では、これを向上させる業務の標準化・効率化を徹底し、商談からアフターサービスまでの各段階のモニタリングを強化することで、グループとしての付加価値向上に取り組んでまいります。

②重点分野における新たなビジネス創出

当社グループは、「地球環境の変化」「人口構造の変化」「グローバル化」という諸問題が、東日本大震災を機に我が国の喫緊の課題として再認識され、既存の社会構造、経済状況、将来に亘って当社グループを取り巻く事業環境に大きな変化をもたらすものと展望しております。

こうした認識に基づき、当社グループはお客様にとっての価値最大化を基本に、あらゆる製品・ソリューションをコーディネート提案する「リンケージ戦略」を推進してまいります。社会の抱える問題解決を当社グループの事業戦略重点分野と位置付け、引き続き新たなビジネスモデルの創出を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,543,553	977,984
受取手形及び売掛金	4,530,634	4,598,426
有価証券	—	11,790
商品及び製品	71,934	68,669
仕掛品	387,943	632,276
原材料及び貯蔵品	40,671	45,995
繰延税金資産	330,587	426,864
その他	266,765	394,083
流動資産合計	7,172,089	7,156,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,622,656	3,651,163
減価償却累計額	△2,027,269	△2,111,903
建物及び構築物(純額)	1,595,387	1,539,259
機械装置及び運搬具	479,352	496,579
減価償却累計額	△367,916	△401,119
機械装置及び運搬具(純額)	111,436	95,460
土地	3,821,118	3,821,118
建設仮勘定	7,494	6,686
その他	320,057	308,087
減価償却累計額	△268,103	△261,452
その他(純額)	51,954	46,634
有形固定資産合計	5,587,391	5,509,160
無形固定資産		
その他	180,079	256,383
無形固定資産合計	180,079	256,383
投資その他の資産		
投資有価証券	853,212	883,591
繰延税金資産	274,525	175,983
その他	469,487	484,833
貸倒引当金	△7,201	△7,108
投資その他の資産合計	1,590,023	1,537,299
固定資産合計	7,357,493	7,302,843
資産合計	14,529,583	14,458,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,582,291	1,590,293
短期借入金	1,487,221	1,259,465
未払法人税等	363,341	136,499
賞与引当金	594,415	603,694
受注損失引当金	4,382	207,333
製品保証引当金	13,728	24,991
災害損失引当金	21,823	—
その他	581,509	931,764
流動負債合計	4,648,713	4,754,041
固定負債		
長期借入金	1,947,721	1,786,926
退職給付引当金	51,306	50,237
役員退職慰労引当金	202,503	192,689
資産除去債務	18,235	18,048
その他	208,296	81,330
固定負債合計	2,428,063	2,129,232
負債合計	7,076,776	6,883,273
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	7,484,187	7,595,510
自己株式	△641,805	△641,805
株主資本合計	7,434,993	7,546,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,957	10,917
為替換算調整勘定	△36,515	△38,223
その他の包括利益累計額合計	△31,557	△27,305
新株予約権	35,533	40,143
少数株主持分	13,837	16,505
純資産合計	7,452,806	7,575,660
負債純資産合計	14,529,583	14,458,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	20,580,174	20,629,644
売上原価	16,170,912	16,194,651
売上総利益	4,409,261	4,434,993
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	49,005	49,178
人件費	2,364,093	2,393,280
賞与引当金繰入額	67,245	59,845
退職給付費用	39,811	37,797
福利厚生費	42,400	45,680
旅費及び交通費	113,550	120,168
減価償却費	67,477	68,348
貸倒引当金繰入額	7,201	—
研究開発費	152,650	283,436
その他	597,289	640,180
販売費及び一般管理費合計	3,500,726	3,697,917
営業利益	908,535	737,075
営業外収益		
受取利息	1,032	607
受取配当金	4,823	52,226
受取賃貸料	148,859	128,703
補助金収入	122,131	40,206
持分法による投資利益	11,312	23,819
その他	26,298	17,274
営業外収益合計	314,458	262,837
営業外費用		
支払利息	74,998	68,819
賃貸収入原価	44,197	38,696
投資事業組合運用損	40,237	26,782
その他	5,334	2,746
営業外費用合計	164,767	137,044
経常利益	1,058,225	862,869
特別利益		
投資有価証券売却益	6,920	—
受取保険金	—	7,000
特別利益合計	6,920	7,000
特別損失		
投資有価証券評価損	36,074	112,925
子会社株式売却損	23,590	—
災害損失引当金繰入額	21,823	—
その他	12,691	1,573
特別損失合計	94,180	114,499
税金等調整前当期純利益	970,965	755,369
法人税、住民税及び事業税	467,802	360,057
法人税等調整額	△59,336	△17,564
法人税等合計	408,466	342,492



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	562,498	412,877
少数株主利益	1,107	2,875
当期純利益	561,390	410,001

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	562,498	412,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,049	30,244
為替換算調整勘定	△3,945	△626
持分法適用会社に対する持分相当額	16,413	△26,021
その他の包括利益合計	△4,581	3,596
包括利益	557,916	416,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	558,110	413,805
少数株主に係る包括利益	△194	2,668

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		440,200		440,200
当期末残高		440,200		440,200
資本剰余金				
当期首残高		152,412		152,412
当期末残高		152,412		152,412
利益剰余金				
当期首残高		7,206,994		7,484,187
当期変動額				
剰余金の配当		△284,197		△284,197
当期純利益		561,390		410,001
持分法の適用範囲の変動		—		△14,481
当期変動額合計		277,192		111,322
当期末残高		7,484,187		7,595,510
自己株式				
当期首残高		△641,805		△641,805
当期末残高		△641,805		△641,805
株主資本合計				
当期首残高		7,157,801		7,434,993
当期変動額				
剰余金の配当		△284,197		△284,197
当期純利益		561,390		410,001
持分法の適用範囲の変動		—		△14,481
当期変動額合計		277,192		111,322
当期末残高		7,434,993		7,546,316
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		△2,612		4,957
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		7,570		5,960
当期変動額合計		7,570		5,960
当期末残高		4,957		10,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△25,665	△36,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,850	△1,707
当期変動額合計	△10,850	△1,707
当期末残高	△36,515	△38,223
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△28,278	△31,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,279	4,252
当期変動額合計	△3,279	4,252
当期末残高	△31,557	△27,305
新株予約権		
当期首残高	27,972	35,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,561	4,609
当期変動額合計	7,561	4,609
当期末残高	35,533	40,143
少数株主持分		
当期首残高	14,031	13,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△194	2,668
当期変動額合計	△194	2,668
当期末残高	13,837	16,505
純資産合計		
当期首残高	7,171,526	7,452,806
当期変動額		
剰余金の配当	△284,197	△284,197
当期純利益	561,390	410,001
持分法の適用範囲の変動	—	△14,481
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,087	11,531
当期変動額合計	281,280	122,853
当期末残高	7,452,806	7,575,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	970,965		755,369	
減価償却費	217,794		203,359	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,121		△93	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,757		9,350	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,075		△1,068	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△102		△9,814	
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,382		202,950	
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△7,411		11,262	
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	21,823		△21,823	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,920		—	
投資有価証券評価損益 (△は益)	36,074		112,925	
投資事業組合運用損益 (△は益)	40,237		26,782	
子会社株式売却損益 (△は益)	23,590		—	
持分法による投資損益 (△は益)	△11,312		△23,819	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,892		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	133,337		△192,776	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72,029		△246,401	
営業債務の増減額 (△は減少)	△352,436		197,471	
前受金の増減額 (△は減少)	31,128		86,021	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,208		△20,671	
受取貸貸料	△148,859		△128,703	
貸貸費用	44,197		38,696	
受取利息及び受取配当金	△5,856		△52,834	
支払利息	74,998		68,819	
その他	△3,482		25,235	
小計	1,144,666		1,040,238	
利息及び配当金の受取額	6,656		53,154	
利息の支払額	△74,732		△68,815	
法人税等の支払額	△328,489		△621,520	
営業活動によるキャッシュ・フロー	748,101		403,056	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出	△6,639		△5,525	
定期預金の払戻による収入	200,934		50,534	
有価証券の売却による収入	20,500		—	
有形固定資産の取得による支出	△97,206		△101,705	
無形固定資産の取得による支出	△78,911		△127,626	
投資有価証券の取得による支出	△126,043		△100,457	
投資有価証券の売却による収入	26,920		500	
貸付金の回収による収入	47,749		—	
子会社株式の取得による支出	—		△50,000	
子会社株式売却による収入	62,659		—	
投資不動産の賃貸による収入	148,859		118,803	
投資不動産の賃貸による支出	△29,150		△25,418	
その他	△207		△11,185	
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,464		△252,080	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△357,002	△164,330
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△513,492	△224,221
リース債務の返済による支出	△1,295	△1,295
配当金の支払額	△284,245	△284,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△856,034	△674,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,989	2,760
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,541	△520,559
現金及び現金同等物の期首残高	1,336,964	1,395,506
現金及び現金同等物の期末残高	1,395,506	874,946

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をして、「エンベデッドソリューション事業」、「ビジネスソリューション事業」及び「プロダクトソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンベデッドソリューション事業」は、情報家電・車載製品・携帯電話など各種電子機器に組み込むエンベデッドシステム(組み込みソフトウェア)開発を中心とした事業を行っております。「ビジネスソリューション事業」は、金融、製造、流通、公共といった業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、幅広い業種への情報サービス事業を行っております。「プロダクトソリューション事業」は、自社製品及びIT関連の各種商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、ユーザのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当連結会計年度において、重要な変更はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,505,849	6,630,624	4,443,700	20,580,174	—	20,580,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,285	—	30,697	32,983	(32,983)	—
計	9,508,134	6,630,624	4,474,398	20,613,158	(32,983)	20,580,174
セグメント利益	408,135	328,942	171,456	908,535	—	908,535
セグメント資産	4,463,805	2,552,073	3,847,477	10,863,356	3,666,227	14,529,583
その他の項目						
減価償却費	35,435	10,814	110,681	156,931	75,594	232,526
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,093	29,539	110,709	152,342	36,681	189,023

(注)1 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額3,666,227千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額75,594千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額36,681千円は、主に所有建物の改修工事等の設備投資であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していないため記載していません。



当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,647,799	6,548,277	4,433,567	20,629,644	—	20,629,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,811	—	71,412	76,223	(76,223)	—
計	9,652,611	6,548,277	4,504,980	20,705,868	(76,223)	20,629,644
セグメント利益	470,991	60,214	205,870	737,075	—	737,075
セグメント資産	4,347,615	2,846,279	3,777,733	10,971,628	3,487,305	14,458,933
その他の項目						
減価償却費	32,147	11,594	103,035	146,777	68,697	215,474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,873	4,766	152,178	176,818	40,846	217,664

(注) 1 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
  - (2)セグメント資産の調整額3,487,305千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3)減価償却費の調整額68,697千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額40,846千円は、主に所有建物の改修工事等の設備投資であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
  - 3 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していないため記載しておりません。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	521円01銭	529円14銭
1株当たり当期純利益金額	39円51銭	28円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	561,390	410,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	561,390	410,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,209	14,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年6月23日 定時株主総会決議の新株予約権 普通株式162,900株 (新株予約権1,629個)	平成18年6月23日 定時株主総会決議の新株予約権 普通株式157,800株 (新株予約権1,578個)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,452,806	7,575,660
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	49,370	56,649
(うち新株予約権)	(35,533)	(40,143)
(うち少数株主持分)	(13,837)	(16,505)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,403,435	7,519,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,209	14,209

(重要な後発事象)

後発事象はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	438,227	211,338
受取手形	99,477	98,307
売掛金	3,754,093	3,560,645
有価証券	—	11,790
商品	24,247	24,612
仕掛品	260,528	561,164
原材料及び貯蔵品	8,934	15,715
前払費用	160,224	137,695
繰延税金資産	249,983	329,492
その他	82,529	219,045
流動資産合計	5,078,246	5,169,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,367,147	3,393,435
減価償却累計額	△1,880,299	△1,956,042
建物(純額)	1,486,848	1,437,393
構築物	106,451	107,965
減価償却累計額	△82,361	△85,185
構築物(純額)	24,090	22,780
機械及び装置	68,272	65,507
減価償却累計額	△54,012	△54,281
機械及び装置(純額)	14,259	11,225
車両運搬具	63,191	60,962
減価償却累計額	△38,956	△41,735
車両運搬具(純額)	24,234	19,226
工具、器具及び備品	259,388	255,382
減価償却累計額	△219,794	△217,379
工具、器具及び備品(純額)	39,594	38,003
土地	3,475,663	3,475,663
建設仮勘定	7,526	6,939
有形固定資産合計	5,072,217	5,011,231
無形固定資産		
ソフトウェア	24,044	23,989
ソフトウェア仮勘定	21,533	27,013
電話加入権	20,159	20,159
無形固定資産合計	65,737	71,163

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	304,347	207,037
関係会社株式	2,017,168	2,059,594
出資金	165,362	165,112
差入保証金	125,381	125,864
施設利用権	109,875	125,503
繰延税金資産	222,340	142,029
長期前払費用	13,455	9,926
その他	46,545	46,090
貸倒引当金	△7,201	△7,108
投資その他の資産合計	2,997,275	2,874,050
固定資産合計	8,135,231	7,956,445
資産合計	13,213,477	13,126,253
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,541,719	1,539,009
短期借入金	783,000	828,670
関係会社短期借入金	470,000	470,000
1年内返済予定の長期借入金	224,221	160,795
リース債務	1,295	1,295
未払金	38,237	146,772
未払費用	197,101	252,752
未払法人税等	283,693	12,787
未払消費税等	80,990	57,883
前受金	119,915	204,734
預り金	34,690	88,481
賞与引当金	467,519	465,097
受注損失引当金	2,606	207,333
災害損失引当金	21,823	—
その他	2,272	—
流動負債合計	4,269,088	4,435,612
固定負債		
長期借入金	1,947,721	1,786,926
リース債務	3,130	1,834
退職給付引当金	51,066	49,997
役員退職慰労引当金	182,352	181,500
長期預り保証金	255,525	143,111
資産除去債務	16,258	17,134
その他	39,531	25,988
固定負債合計	2,495,585	2,206,492
負債合計	6,764,673	6,642,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金		
資本準備金	152,412	152,412
資本剰余金合計	152,412	152,412
利益剰余金		
利益準備金	84,505	84,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17,032	16,673
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	2,915,777	2,925,076
利益剰余金合計	6,477,315	6,486,256
自己株式	△641,805	△641,805
株主資本合計	6,428,121	6,437,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,850	6,941
評価・換算差額等合計	△14,850	6,941
新株予約権	35,533	40,143
純資産合計	6,448,804	6,484,148
負債純資産合計	13,213,477	13,126,253

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
売上高				
情報サービス売上高		15,771,635		15,906,464
商品売上高		1,086,244		752,231
売上高合計		16,857,880		16,658,696
売上原価				
情報サービス売上原価		12,650,613		12,791,986
商品売上原価		909,917		658,926
売上原価合計		13,560,531		13,450,913
売上総利益		3,297,349		3,207,783
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		30,536		26,466
役員報酬		159,090		163,128
給料手当及び賞与		1,605,782		1,636,579
賞与引当金繰入額		54,835		52,140
退職給付費用		33,989		34,091
株式報酬費用		3,397		2,080
法定福利費		129,347		127,850
福利厚生費		39,911		43,880
賃借料		62,746		58,220
水道光熱費		19,159		18,845
交際費		41,423		46,581
旅費及び交通費		89,764		87,620
消耗品費		46,503		49,708
通信費		55,983		55,602
修繕維持費		41,970		44,136
教育研修費		7,923		14,638
研究開発費		80,390		182,999
減価償却費		60,520		61,545
その他		236,795		272,324
販売費及び一般管理費合計		2,800,072		2,978,440
営業利益		497,277		229,342
営業外収益				
受取利息		283		51
受取配当金		4,134		202,592
受取賃貸料		261,012		238,239
補助金収入		101,213		31,062
その他		21,232		15,615
営業外収益合計		387,876		487,561
営業外費用				
支払利息		74,282		71,330
賃貸収入原価		79,984		72,682
投資事業組合運用損		40,237		26,782
その他		4,163		2,190
営業外費用合計		198,668		172,986
経常利益		686,485		543,917



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	6,920	—
受取保険金	—	7,000
特別利益合計	6,920	7,000
特別損失		
投資有価証券評価損	35,474	100,401
子会社株式売却損	23,590	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,290	—
災害損失引当金繰入額	21,823	—
その他	4,799	1,573
特別損失合計	92,979	101,975
税引前当期純利益	600,426	448,942
法人税、住民税及び事業税	332,474	169,372
法人税等調整額	△72,457	△13,569
法人税等合計	260,017	155,802
当期純利益	340,408	293,139

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
株主資本				
資本金				
当期首残高		440,200		440,200
当期末残高		440,200		440,200
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		152,412		152,412
当期末残高		152,412		152,412
資本剰余金合計				
当期首残高		152,412		152,412
当期末残高		152,412		152,412
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		84,505		84,505
当期末残高		84,505		84,505
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
当期首残高		17,390		17,032
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△358		△358
当期変動額合計		△358		△358
当期末残高		17,032		16,673
別途積立金				
当期首残高		3,460,000		3,460,000
当期末残高		3,460,000		3,460,000
繰越利益剰余金				
当期首残高		2,859,208		2,915,777
当期変動額				
剰余金の配当		△284,197		△284,197
固定資産圧縮積立金の取崩		358		358
当期純利益		340,408		293,139
当期変動額合計		56,568		9,299
当期末残高		2,915,777		2,925,076
利益剰余金合計				
当期首残高		6,421,104		6,477,315
当期変動額				
剰余金の配当		△284,197		△284,197
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		340,408		293,139
当期変動額合計		56,210		8,941
当期末残高		6,477,315		6,486,256
自己株式				
当期首残高		△641,805		△641,805
当期末残高		△641,805		△641,805

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本合計				
当期首残高		6,371,910		6,428,121
当期変動額				
剰余金の配当		△284,197		△284,197
当期純利益		340,408		293,139
当期変動額合計		56,210		8,941
当期末残高		6,428,121		6,437,063
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		△6,369		△14,850
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△8,481		21,792
当期変動額合計		△8,481		21,792
当期末残高		△14,850		6,941
評価・換算差額等合計				
当期首残高		△6,369		△14,850
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△8,481		21,792
当期変動額合計		△8,481		21,792
当期末残高		△14,850		6,941
新株予約権				
当期首残高		27,972		35,533
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		7,561		4,609
当期変動額合計		7,561		4,609
当期末残高		35,533		40,143
純資産合計				
当期首残高		6,393,513		6,448,804
当期変動額				
剰余金の配当		△284,197		△284,197
当期純利益		340,408		293,139
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△919		26,402
当期変動額合計		55,290		35,344
当期末残高		6,448,804		6,484,148

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。